

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【発行者名】 ゴードیان・キャピタル・シンガポール・
プライベート・リミテッド
(Gordian Capital Singapore Private Limited)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役兼CEO マーク・ロバート・ブマード
(Mark Robert Voumard, Executive Director & CEO)

【本店の所在の場所】 シンガポール187966、ウォータールー・ストリート192、
スカイラインビルディング #05-01
(192 Waterloo Street, #05-01 Sky Line Building,
Singapore 187966)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小野 雄作
弁護士 山中 真人
弁護士 小森 蘭子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階
狛・小野グローバル法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 小野 雄作
弁護士 山中 真人
弁護士 小森 蘭子

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階
狛・小野グローバル法律事務所

【電話番号】 (03)6550-8300

【届出の対象とした募集（売出）
外国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】 トレード・ファイナンス・ダイナミック・オポチュニティーズ・
ファンド
(Trade Finance Dynamic Opportunities Fund)

【届出の対象とした募集（売出）
外国投資信託受益証券の金額】 10億米ドル（約1,130億円）を上限とします。
（注）米ドルの円換算は、便宜上、平成29年12月29日における株式会社
三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=113.00
円）によります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 ファンドの運用状況

ゴードリアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド(Gordian Capital Singapore Private Limited)(以下「管理会社」といいます。)が管理するトレード・ファイナンス・ダイナミック・オポチュニティーズ・ファンド(Trade Finance Dynamic Opportunities Fund)(以下「ファンド」といいます。)の運用状況は以下のとおりです。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2018年4月末現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
非上場投資法人投資口 (EFAフィーダーファンドの クラスA優先株式)	ケイマン諸島	1,701,980	98.02
投資有価証券合計		1,701,980	98.02
現金およびその他資産(負債控除後)		34,402	1.98
合計(純資産総額)		1,736,383 (189,873千円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

(注2) 米ドルの円貨換算は、便宜上、2018年4月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=109.35円)によります。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入している場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(2) 運用実績

純資産の推移

2018年4月末日前1年以内における各月末の純資産総額および1口当たり純資産価格の推移は次のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2017年5月末	1,337,448	146,250	10,056	1,099,624
6月末	1,360,800	148,803	10,080	1,102,248
7月末	1,414,000	154,621	10,100	1,104,435
8月末	1,670,130	182,629	10,122	1,106,841
9月末	1,673,720	183,022	10,143 ^(注)	1,109,137
10月末	1,677,225	183,405	10,165	1,111,543
11月末	1,692,702	185,097	10,197	1,115,042
12月末	1,710,748	187,070	10,244	1,120,181

2018年1月末	1,717,094	187,764	10,282	1,124,337
2月末	1,723,106	188,422	10,318	1,128,273
3月末	1,729,093	189,076	10,353	1,132,101
4月末	1,736,383	189,873	10,397	1,136,912

(注) 上記の各月末の1口当たり純資産価格は、各月の評価日（各月の最終ファンド営業日）に計算されたものであり、1米ドル未満の端数を切り捨てとしています。一方、監査済年次財務書類では、期末の1口当たり純資産価格の1米ドル未満の端数は、少数点以下第1位で四捨五入されます。よって、2017年9月末の1口当たり純資産価格は、第1期の監査済年次財務書類では10,144米ドルと表示されています。

< 参考情報 >

純資産総額および1口当たりの純資産価格の推移

(2017年2月21日(運用開始日)～2018年4月30日)



(注) 上記のグラフは、ファンドの各月末の純資産総額に基づくものです。ファンドの純資産総額は月1回計算されます。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

2018年4月末日前1年間について、収益率は以下のとおりです(注)。

2018年4月末現在 1口当たり純資産価格 (米ドル)	2017年4月末現在 1口当たり純資産価格 (米ドル)	収益率(注) (%)
10,397	10,034	+3.62

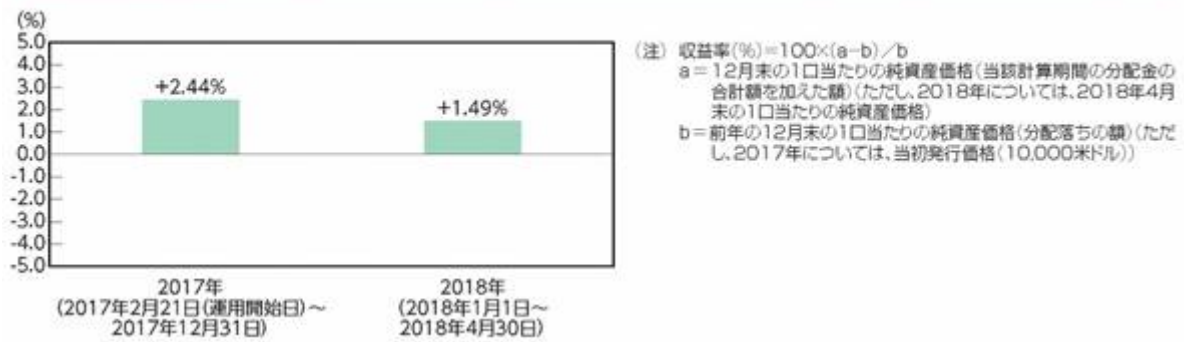
(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2018年4月末の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2017年4月末の1口当たり純資産価格(分配落の額)

< 参考情報 >

収益率の推移（暦年ベース）



2 販売及び買戻しの実績

2018年4月末日前1年間について、販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は以下のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2017年5月1日～	47	0	167
2018年4月30日	(47)	(0)	(167)

(注) ()の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数です。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、管理会社によって作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものです。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2018年4月27日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=109.35円）で換算されています。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

（1）資産及び負債の状況

トレード・ファイナンス・ダイナミック・オポチュニティーズ・ファンド

資 産 ・ 負 債 計 算 書

2018年3月31日現在

（米ドルで表示）

	米ドル	千円
	_____	_____
資 産		
現金	10,995	1,202
EFAフィーダーファンドへの投資 （取得原価：1,626,693米ドル）	1,693,894	185,227
その他未収金	25,000	2,734
その他資産	8,353	913
資産合計	1,738,242	190,077
負 債		
未払販売報酬	9,149	1,000
負債合計	9,149	1,000
純 資 産	1,729,093	189,076
受益証券発行済口数（単位：口）	167	

受益証券1口当り純資産価格	10,353	1,132
---------------	--------	-------

トレード・ファイナンス・ダイナミック・オポチュニティーズ・ファンド

損益計算書

2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間

(米ドルで表示)

	米ドル	千円
運用費用		
販売報酬	4,700	514
銀行手数料	385	42
その他費用	593	65
費用合計	5,678	621
費用（純額）	5,678	621
投資損失（純額）	(5,678)	(621)
投資に係る未実現評価益の変動（純額）	40,689	4,449
運用による純資産の増加（純額）	35,011	3,828

トレード・ファイナンス・ダイナミック・オポチュニティーズ・ファンド

純資産変動計算書

2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間

(米ドルで表示)

	米ドル	千円
期首現在の純資産	1,673,720	183,021

受益者からの申込み	20,362	2,227
運用による純資産の増加（純額）	<u>35,011</u>	<u>3,828</u>
期末現在の純資産	<u><u>1,729,093</u></u>	<u><u>189,076</u></u>

トレード・ファイナンス・ダイナミック・オポチュニティーズ・ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間

（米ドルで表示）

	<u>米ドル</u>	<u>千円</u>
以下から得られた現金：		
運用活動		
運用による純資産の増加（純額）	35,011	3,828
運用による純資産の増加（純額）に対する調整：		
投資に係る未実現評価益の変動（純額）	(40,688)	(4,449)
投資の購入	(21,279)	(2,327)
非現金損益残高の変動（純額）：		
その他未収金	0	0
その他資産	0	0
支払販売報酬	4,700	514
運用活動に使用された現金（純額）	<u>(22,256)</u>	<u>(2,434)</u>
財務活動		
受益者からの申込み	20,362	2,227
財務活動から得られた現金（純額）	<u>20,362</u>	<u>2,227</u>
当期中の現金の減少（純額）	(1,894)	(207)
期首現在の現金	<u>12,889</u>	<u>1,409</u>
期末現在の現金	<u><u>10,995</u></u>	<u><u>1,202</u></u>

(2) 投資有価証券明細表等

トレード・ファイナンス・ダイナミック・オポチュニティーズ・ファンド

投資明細表

2018年3月31日現在

(米ドルで表示)

銘柄	保有数量 (株)	取得原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)	純資産に 対する比率 (%)
E F Aダイナミック ファンド・リミテッド クラスA	13,305.75	1,626,693	1,693,894	97.96

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

2018年4月末現在、管理会社の資本金の額は、887,160シンガポール・ドル（約73百万円）です。

発行する株式の総数および発行済株式総数は、887,160株です。

(注)シンガポール・ドルの円貨換算は、特に記載がない限り、便宜上、2018年4月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=82.27円）によります。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、シンガポールで設立された非公開有限責任会社です。

シンガポール金融庁（以下「MAS」といいます。）は、シンガポールにおける資金管理業者の規制機関です。シンガポールにおいては、資金管理のための資本市場業務免許を取得している者または当該免許が免除されている者を除き、資金管理業者として行為することはできません。

管理会社は、資金管理のための資本市場業務免許を取得しています。

信託証書に基づき、管理会社は、ファンドの資産運用会社として、受託会社を代理して、ファンドの投資目的、投資戦略および投資制限に従い、信託財産の管理および投資を行う完全な権限を有し、また受益証券を発行する権限を有します。管理会社は、受託会社に対して90日以上前に書面による事前通知を行うことにより、辞任することができ、ファンドから免責されることができません。かかる辞任と免責は、信託証書に従い受託会社によって選定された後任の管理会社の任命と同時にその効力を発生させなければなりません。受益者は、受益者決議により、90暦日以上前に書面による事前通知を行うことにより、いつでも管理会社を解任し、信託証書に従い後任の管理会社を指名することができます。

信託証書は、管理会社を免責し、補償する一定の権利を定めています。信託証書に基づき、管理会社は、受託会社、管理事務代行会社、会計士、ブローカー、弁護士、法律顧問、代理人、受任者、副受任者またはその他の者の側におけるいかなる作為、不作為、不履行、不正、誤謬、監督、判断の誤り、不注意についても一切責任を負いません。ただし、それが管理会社の詐欺、重過失または故意の不履行に起因する場合はこの限りではありません。管理会社は、信託証書に基づき受託会社によって与えられる助言、指示または指図に起因して生じたいかなる損失に対しても責任を負わず、受託会社が管理会社に対して信託証書に基づく権限、義務もしくは裁量権の行使の要求を怠ったことに対しても責任を負いません。

2018年4月末現在、管理会社が管理および運用を行っている投資信託/投資法人の概要は以下のとおりです。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	本数	純資産額の合計額 （百万米ドル）
ケイマン諸島	エクイティ・ロング・ショート	10	237.10
	グローバル・マクロ	1	21.21
	ファンド・オブ・ファンズ	1	2.95
	直接的貸付	1	1.72

シンガポール	エクイティ・ロング・ショート	2	26.92
	不動産	2	617.07
	プライベート・エクイティ	2	96.00
	プライベート・クレジット	2	89.04
	ファンド・オブ・ベンチャー・ キャピタル・ファンズ	1	49.95
ルクセンブルグ	グローバル・マクロ	1	32.59
合 計		23	1,174.55

(3) その他

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はありません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の直近の事業年度の日本文の財務書類は、シンガポールにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパースエルエルピーのシンガポール事務所から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類はシンガポール・ドルで表示されています。日本文の財務書類には、円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2018年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1シンガポール・ドル=82.27円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 資産及び負債の状況

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド
貸借対照表

2017年12月31日現在

	注記	2017年		2016年	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	8	1,989,056	163,640	1,588,044	130,648
売掛金及びその他の債権	9	11,459,438	942,768	7,142,768	587,636
その他の流動資産	10	227,404	18,709	290,442	23,895
		13,675,898	1,125,116	9,021,254	742,179
非流動資産					
関連会社貸付金	11	84,917	6,986	-	
有形固定資産	12	89,878	7,394	132,435	10,895
		174,795	14,380	132,435	10,895
資産合計		13,850,693	1,139,497	9,153,689	753,074

負債**流動負債**

買掛金及びその他の債務	13	11,772,475	968,522	7,999,321	658,104
当期法人所得税債務	7	145,537	11,973	202	17
負債合計		11,918,012	980,495	7,999,523	658,121

純資産

		1,932,681	159,002	1,154,166	94,953
--	--	-----------	---------	-----------	--------

資本

資本金	14	887,160	72,987	887,160	72,987
留保利益		1,045,521	86,015	267,006	21,967
資本合計		1,932,681	159,002	1,154,166	94,953

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

(2) 損益の状況

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド**包括利益計算書**

2017年12月31日終了会計年度

	注記	2017年		2016年	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
管理報酬		15,870,114	1,305,634	13,729,852	1,129,555
成功報酬		9,601,554	789,920	5,714,408	470,124
		25,471,668	2,095,554	19,444,260	1,599,679
控除：投資顧問報酬		(2,369,127)	(194,908)	(1,386,919)	(114,102)
		23,102,541	1,900,646	18,057,341	1,485,577
その他の収入	3	7,126	586	73,455	6,043
その他の(損失)/利益	4	(9,381)	(772)	349,825	28,780

費用					
- 従業員報酬	5	(20,136,107)	(1,656,598)	(15,955,976)	(1,312,698)
- 減価償却費	12	(75,674)	(6,226)	(75,241)	(6,190)
- その他の営業費用	6	(1,813,018)	(149,157)	(2,183,728)	(179,655)
税引前利益		1,075,487	88,480	265,676	21,857
法人所得税	7	(149,373)	(12,289)	(202)	(17)
税引後利益		926,114	76,191	265,474	21,841
その他の包括利益		-	-	-	-
包括利益合計		926,114	76,191	265,474	21,841

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド 持分変動計算書

2017年12月31日終了会計年度

	注記	資本金		留保利益		資本合計	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
2017年							
会計年度期首		887,160	72,987	267,006	21,967	1,154,166	94,953
包括利益合計		-	-	926,114	76,191	926,114	76,191
支払配当金	15	-	-	(147,599)	(12,143)	(147,599)	(12,143)
会計年度期末		887,160	72,987	1,045,521	86,015	1,932,681	159,002

2016年

会計年度期首		887,160	72,987	152,049	12,509	1,039,209	85,496
包括利益合計		-	-	265,474	21,841	265,474	21,841
支払配当金	15	-	-	(150,517)	(12,383)	(150,517)	(12,383)
会計年度期末		887,160	72,987	267,006	21,967	1,154,166	94,953

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド

キャッシュフロー計算書

2017年12月31日終了会計年度

	注記	2017年		2016年	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引後利益		926,114	76,191	265,474	21,841
調整：					
- 法人所得税		149,373	12,289	202	17
- 減価償却費		75,674	6,226	75,241	6,190
- 受取利息		(455)	(37)	(208)	(17)
- 現金及び現金同等物に係る 未実現損失 / (利益)		22,074	1,816	(16,197)	(1,333)
		1,172,780	96,485	324,512	26,698
運転資金の変動額：					
- 売掛金及びその他の債権		(4,316,670)	(355,132)	(330,534)	(27,193)
- その他の流動資産		63,038	5,186	(118,480)	(9,747)
- 買掛金及びその他の債務		3,773,154	310,417	930,554	76,557
営業から得られた現金		692,302	56,956	806,052	66,314
支払法人所得税		(4,038)	(332)	-	-
営業活動により生じた純キャッシュ		688,264	56,623	806,052	66,314
投資活動によるキャッシュフロー					

有形固定資産の追加	12	(33,117)	(2,725)	(112,036)	(9,217)
関連会社貸付金		(84,917)	(6,986)	-	
受取利息		455	37	208	17
投資活動に使用された純キャッシュ		(117,579)	(9,673)	(111,828)	(9,200)
財務活動によるキャッシュフロー					
支払配当金		(147,599)	(12,143)	(150,517)	(12,383)
財務活動に使用された純キャッシュ		(147,599)	(12,143)	(150,517)	(12,383)
現金及び現金同等物の純増加額		423,086	34,807	543,707	44,731
現金及び現金同等物					
期首残高	8	1,588,044	130,648	1,028,140	84,585
現金及び現金同等物の外貨替換算影響額		(22,074)	(1,816)	16,197	1,333
期末残高	8	1,989,056	163,640	1,588,044	130,648

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド

財務諸表に対する注記

2017年12月31日終了会計年度

これらの注記は財務諸表と不可分であり、財務諸表と併せて読むべきものである。

1. 概説

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「当会社」という。)はシンガポールで設立され、シンガポールを本籍地とする。登記簿上の事務所の住所は、シンガポール187966、ウォータールー・ストリート192、スカイラインビルディング #05-01である。

当会社の主な活動は、ファンドの運用である。

2014年3月12日、証券先物法(Cap.289号)の下で、当会社はシンガポール金融庁より、資本市場サービス・ライセンス(CMSライセンス)を受領した。

2. 重要な会計方針

2.1 作成基準

本財務書類はシンガポール財務報告基準(以下「FRS」という。)に準拠し、以下の会計方針で開示される場合を除き、取得原価主義で作成されている。

FRSに準拠して本財務書類を作成するにあたり、経営陣は当会社の会計方針を適用する過程において判断を行う必要がある。また、特定の重要な会計上の見積りおよび会計上の仮定を用いる必要もある。高度の判断または複雑性が関与する分野、あるいは財務書類に対する重要な仮定および見積りが行われた分野はない。

2017年以降に効力を発する解釈指針および公表された基準に対する修正

2017年1月1日、当社は当会計年度に強制適用が義務付けられている新規または修正FRSおよびFRSの解釈指針（以下「INT FRS」という。）を採用した。当会社の会計方針の変更は、各FRSおよびINT FRSの経過規定に従って規定通りに実施された。

これらの新規または修正されたFRSおよびINT FRSの採用が、当会社の会計方針に重要な変更をもたらすことはなく、現在または以前の会計年度に報告された金額に重大な影響を与えなかった：

2.2 収益の認識

管理報酬の収益は、そのサービスが提供される期間に対して認識される。管理報酬は、運用されるファンドの純資産総額に基づき、予め定められた料率で計算される。

成功報酬は、投資顧問契約の条件に従って契約上の義務を果たしている場合に認識される。

外部委託資産運用（以下「EAM」という。）の報酬は、運用サービスが行われる期間にわたり認識され、運用される資金の純資産価額に基づいている。EAM割戻報酬は予め定められたレートで、実際の取引に基づき計算される。各投資家と締結された各外部委託投資顧問契約の条件に従って、EAM成功報酬（ある場合は）は、契約上の義務を果たしている場合に認識される。

顧問報酬およびコンサルティング報酬は、契約の条件に従って契約上の義務を果たしている場合に認識される。

受取利息は実効金利法を用いて認識される。

2.3 従業員報酬

そのコストが資産計上されるべきものでない限り、従業員ベネフィットは費用として認識される。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度は、当社が強制ベース、契約ベース、または任意ベースで、中央積立基金といった別の事業体に一定の拠出金を払い込む退職給付制度である。拠出金が支払われれば、当社にそれ以上の支払い義務はなくなる。

(b) 従業員の有給休暇受給資格

従業員の年次有給休暇受給資格は、従業員がその資格を得た時点で認識される。貸借対照表日までに従業員によって提供されるサービスの結果として生じる年次有給休暇に対する見積り負債額に対して、引当金が計上される。

2.4 オペレーティング・リース支払額

オペレーティング・リース取引の下での支払額（貸手から受取るインセンティブ総額との純額）は、リース期間を通して定額法で損益に認識される。

偶発リース料は発生時に費用として損益に認識される。

2.5 法人所得税

当期および前期の法人所得税は、貸借対照表日までに制定され、または実質的に制定された税率と税法を使用し、税務当局に支払われるか、あるいは還付される予定額で認識される。

繰延所得税は、取引時点で会計または課税対象利益のいずれにも影響を及ぼさない資産または負債の最初の認識から生じる繰延所得税を除いて、資産および負債の課税標準と財務書類上の帳簿価額との間で発生する全ての一時的な差異に対して認識される。

繰延所得税は、貸借対照表日までに制定されているか、または実質的に制定されている税率および税法に基づき、関連した繰延所得税資産が実現されるか、または繰延所得税負債が決済されるときに適用が予想される税率で測定される。

当期法人所得税および繰延所得税は、自己資本において直接認識される取引から生じる税金を除いて、損益において収益または費用と認識される。

2.6 有形固定資産

有形固定資産は、減価償却累計額と減損損失累計額控除後の取得原価で認識される。

すでに認識された有形固定資産に関する事後の支出は、当該資産の項目と関連した将来の経済的メリットが当社のものになる可能性があり、かつ当該項目の取得原価が確実に測定されることができるときに限り、当該資産の帳簿価額に加えられる。その他すべての維持修繕費は、発生時点で損益勘定で認識される。

減価償却費は、以下の通り、それらの予測耐用年数にわたり償却可能額を配分するために、定額法を用いて計算される：

	耐用年数
コンピューター	3年
什器および備品	3年
オフィス機器	3年
リフォーム	3年

有形固定資産の残存価値、予測耐用年数、および減価償却方法は、各貸借対照表日に必要に応じて見直され、調整される。修正の影響は、変更の発生時点で損益勘定において認識される。

2.7 非金融資産の減損

有形固定資産は、これらの資産が減損処理される可能性を示す客観的証拠または兆候がある場合はいつでも減損処理のために評価される。

その資産の回収可能額が帳簿価額より少ないと見積もられた場合は、その資産の帳簿価額はその回収可能額まで減額される。帳簿価額および回収可能額との差額は、損益勘定において減損損失として認識される。

最終の減損損失が認識されて以降、資産の回収可能額を決定するために用いられた見積りに変化があった場合、及びその場合に限り、資産の減損損失は戻入れられる。この資産の帳簿価額は修正された回収可能額にまで増額される。ただし、この金額は、以前の年度において資産に対して減損損失が認識されていなかったと仮定した場合に決定されていたと考えられる帳簿価額(減価償却累計額の純額)を超えないものとする。資産の減損損失の戻入れは損益勘定において認識される。

2.8 貸付金および未収金

現金及び現金同等物

売掛金及びその他の債権

関連会社貸付金

現金及び現金同等物、売掛金及びその他の債権ならびに関連会社貸付金は、当初、公正価値に取引費用を加えたもので認識され、その後は、実効金利法を使用して減損損失累計額控除後の償却原価で計上される。

当社は各貸借対照表日にこれらの金融資産が減損したという客観的証拠があるか否かを評価し、そのような証拠が存在する場合には減損に対する引当金を計上する。債務者の重大な財政難や、債務者が破産・債務不履行に陥る可能性、または支払いの重大な遅延は、これらの金融資産が減損処理される客観的証拠である。

これらの資産の帳簿価額は、帳簿価額と、当初の実効金利で割引かれる将来キャッシュフローの現在価値との差額として計算される減損損失引当金勘定を使用することにより減額される。

これらの資産は、貸借対照表日の12か月後以降に実現されると予想される資産を除いて、流動資産として表示される。除外される資産は非流動資産として表示される。

2.9 買掛金及びその他の債務

買掛金及びその他の債務は、会計年度末前に当会社に提供された商品やサービスに対する未払いの債務を示している。支払期限が1年以内に到来する場合(または、1年以上であっても事業の正常な営業サイクル内で取引される場合)は、それらは流動負債として分類される。そうでない場合、それらは非流動負債として表示される。買掛金及びその他の債務は当初、公正価値で認識され、その後は実効金利法を使用し、償却原価で計上される。

2.10 現金及び現金同等物

キャッシュフロー計算書に表示のため、現金及び現金同等物には、手元現金が金融機関の預金など価格変動のリスクがほとんどないものが含まれる。

2.11 外貨換算

本財務書類はシンガポールドルによって表示される。それは当会社の機能通貨である。機能通貨以外の通貨（以下「外貨」という。）での取引は、取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。このような取引の決済から生じる為替差損益、および貸借対照表日の最終為替レートで換算される外貨建ての金融資産と負債から生じる為替差損益については損益で認識される。

2.12 資本金

普通株式は資本に分類される。普通株式の新規発行に直接起因する増分コストは、資本勘定から控除される。

2.13 配当金

配当金の支払いが承認されたとき、当会社の株主に対する配当は認識される。

2.14 政府補助金

政府からの補助金は、それが確実に受領される合理的な保証がある時点で公正価値により認識され、当会社は、付随するすべての条件を遵守する。

政府補助金は、補償の対象として意図されている関連費用と一致させるために必要な期間にわたり収益として認識される。資産に関連する政府補助金は、当該資産の簿価に対して控除される。

2.15 ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務のみに関連し、その他の事業活動は契約上の取り決め等の方法によって方向づけられる場合などのように、議決権やそれに類似する権利が、事業体の支配に対して絶対的な要因とならないように設計された事業体である。ストラクチャード・エンティティは多くの場合、以下のような特徴や特性の一部またはそのすべてを有している。(a)事業活動が制限されている、(b)ストラクチャード・エンティティの資産に関連するリスクとリターンを投資家に受け渡すことによって投資家に投資機会を与えることなど、限定的に定義された目的を持っている、(c)ストラクチャード・エンティティが、従属する財政支援なしでその事業活動の資金繰りをするには、資本が不十分である、(d)信用リスクやその他リスクを集合的に創り出す複数の契約上関連付けられた金融商品という形で投資家に対して発行し、資金繰りを行っている。

当会社によって運用されているファンドへの関与

当会社は、当会社が運用するファンドについて、当会社がそれらのファンドの資産運用および当会社がそれらのファンドの投資および運営の決定に参加することを許可するファンドとのその他の契約を通じてファンドに影響力を及ぼすことから、ストラクチャード・エンティティであると決定した。これらの

ファンドへの当会社の関与には、ファンドから得る管理報酬および成功報酬とともに、もしあれば、当会社が保有する持分権も含まれる。

3. その他の収入

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
政府補助金	6,671	73,247
受取利息	455	208
	<u>7,126</u>	<u>73,455</u>

4. その他の(損失)/利益

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
純為替差(損失)/利益	(9,381)	349,825

5. 従業員報酬

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
賃金及び給与	20,023,033	15,821,607
確定拠出制度に対する雇用者拠出金	105,797	108,597
その他の福利厚生	7,277	25,772
	<u>20,136,107</u>	<u>15,955,976</u>

6. その他の営業費用

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
オペレーティング・リースに係る賃料	464,795	484,365
専門家報酬	257,924	352,885
旅費及び交際費	432,865	445,468
コンピューター維持管理費	93,990	72,503
データ購読費用	239,382	190,672
事務所保険料	94,044	75,441
マーケティング費用	88,214	414,924

その他の費用	141,804	147,470
	1,813,018	2,183,728

7. 法人所得税

(a) 法人所得税

以下の通り、税引前利益に対する税金は、法人所得税に対するシンガポール標準税率を使用して計算される理論的な金額とは異なる：

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
税引前利益	1,075,487	265,676
税率17%にて計算(2016年：17%)	182,833	45,165
税効果：		
- 税務上損金算入できない費用	24,185	19,457
- 課税対象でない収入	-	(37,138)
- P I Cスキーム(生産性・技術革新控除スキーム)	(11,195)	-
- 資本的支出控除の使用	(5,525)	(8,316)
- 繰越損失の使用	-	(17,554)
- 法定の免税	(25,925)	(1,210)
- 所得税割戻	(15,000)	(202)
税金費用	149,373	202

(b) 当期末払法人所得税の変動

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
会計年度期首	202	-
支払法人所得税	(4,038)	-
税金費用	149,373	202
会計年度期末	145,537	202

8. 現金および現金同等物

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
--	-------------------	-------------------

銀行預金	1,988,756	1,587,744
手元現金	300	300
	<u>1,989,056</u>	<u>1,588,044</u>

9. 売掛金およびその他の債権

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
売掛金	<u>11,459,438</u>	<u>7,142,768</u>

10. その他の流動資産

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
預金	113,086	125,083
前払金	114,318	165,359
	<u>227,404</u>	<u>290,442</u>

11. 関連会社貸付金

関連会社貸付金は、無担保で日本円建てであり、2021年10月26日にその全額の期限が到来する。貸借対照表日現在における当該貸付金の契約上の金利は2%である。

12. 有形固定資産

	コンピューター	什器および備品	オフィス機器	リフォーム	合計
	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル
2017年					
<u>取得原価</u>					
会計年度期首	241,502	70,649	89,537	92,935	494,623
追加	29,354	2,725	1,038	-	33,117
会計年度期末	<u>270,856</u>	<u>73,374</u>	<u>90,575</u>	<u>92,935</u>	<u>527,740</u>
<u>累積減価償却費</u>					
会計年度期首	161,506	60,039	68,031	72,612	362,188
減価償却費	44,560	6,698	12,350	12,066	75,674
会計年度期末	<u>206,066</u>	<u>66,737</u>	<u>80,381</u>	<u>84,678</u>	<u>437,862</u>

期末正味帳簿価額	64,790	6,637	10,194	8,257	89,878
2016年					
<u>取得原価</u>					
会計年度期首	170,647	63,619	68,451	79,870	382,587
追加	70,855	7,030	21,086	13,065	112,036
会計年度期末	241,502	70,649	89,537	92,935	494,623
<u>累積減価償却費</u>					
会計年度期首	119,582	52,438	55,407	59,520	286,947
減価償却費	41,924	7,601	12,624	13,092	75,241
会計年度期末	161,506	60,039	68,031	72,612	362,188
期末正味帳簿価額	79,996	10,610	21,506	20,323	132,435

13. 買掛金およびその他の債務

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
買掛金 - 非関連当事者	720,767	224,864
未払営業費用	11,040,968	7,763,717
未使用有給休暇引当金	10,740	10,740
	11,772,475	7,999,321

14. 資本金

当会社の資本金は、無額面の全額払込済普通株式887,160株（2016年：887,160株）により構成されており、その総額は887,160シンガポールドル（2016年：887,160シンガポールドル）である。

15. 配当金

2017年6月1日の臨時株主総会で、105,000米ドル（2016年：105,000米ドル）の最終配当金が承認された。これらの財務書類は前年度に関して支払われる最終配当金を反映した。この配当金は2017年12月31日終了会計年度における留保利益の充当金として、株主資本に計上されている。

16. 契約債務

オペレーティング・リース契約 当会社が借り手である場合

当社は解約不能なオペレーティング・リース契約の下で事務所をリースしている。リース契約には、変更条項、エスカレーション条項、および更新の権利が盛り込まれている。

貸借対照表日現在、負債としては認識されていないが、解約不能なオペレーティング・リース契約の下で、将来のリース債務の最低価額は次の通りである：

	2017年	2016年
	シンガポールドル	シンガポールドル
1年未満	438,600	340,068
1年～5年	731,000	-
	<u>1,169,600</u>	<u>340,068</u>

17. 金融リスク管理

金融リスク要因

当社の活動は様々な金融リスクに晒されている：市場リスク（為替変動リスク及び金利変動リスクなど）、信用リスクおよび流動性リスク。

取締役会は、当社の金融リスク管理の目的および基本原則を策定する責任を負っている。

財務担当職員は、設定された限度に対する実際のエクスポージャーを測定し、経営陣と取締役会がレビューするために定期的なレポートを作成する。以下に示された情報は、経営陣が受け取った情報に基づいている。

(a) 市場リスク

() 為替変動リスク

当社の事業は米ドルおよび日本円のリスクに晒される。為替変動リスクへのエクスポージャーは、ネット・エクスポージャーが容認できる水準にあることを確保するために、継続的に監視される。当社はヘッジまたは売買目的でデリバティブの為替契約を行っていない。

以下の表は、シンガポールドル、米ドル、および日本円建ての当社の金融資産および金融負債の概要である：

シンガポール ドル建て	米ドル建て	日本円建て	合計
シンガポール ドル	シンガポール ドル	シンガポール ドル	シンガポール ドル

2017年12月31日現在

金融資産

現金及び現金同等物	729,873	1,054,034	205,149	1,989,056
売掛金及びその他の債権	95,775	6,109,887	5,253,776	11,459,438
預金	113,086	-	-	113,086
関連会社貸付金	-	-	84,917	84,917
	938,734	7,163,921	5,543,842	13,646,497

金融負債

買掛金及びその他の債務	(11,101,917)	(543,748)	(116,070)	(11,761,735)
-------------	--------------	-----------	-----------	--------------

正味為替エクスポージャー

	(10,163,183)	6,620,173	5,427,772	1,884,762
--	--------------	-----------	-----------	-----------

シンガポール

ドル建て	米ドル建て	日本円建て	合計
シンガポール ドル	シンガポール ドル	シンガポール ドル	シンガポール ドル

2016年12月31日現在

金融資産

現金及び現金同等物	778,153	431,991	377,900	1,588,044
売掛金及びその他の債権	128,089	3,964,411	3,050,268	7,142,768
預金	125,083	-	-	125,083
	1,031,325	4,396,402	3,428,168	8,855,895

金融負債

買掛金及びその他の債務	(7,845,184)	(137,808)	(5,589)	(7,988,581)
-------------	-------------	-----------	---------	-------------

正味為替エクスポージャー

	(6,813,859)	4,258,594	3,422,579	867,314
--	-------------	-----------	-----------	---------

2017年12月31日現在、税率などその他全ての変数を一定として、米ドルがシンガポールドルに対して3.8%（2016年:0.6%）上昇/下落していた場合、当該会計年度の税引後利益は、米ドル建て金融商品の為替差損益の結果として、208,800シンガポールドル（2016年：21,208シンガポールドル）増加/減少していたと考えられる。

2017年12月31日現在、税率などその他全ての変数を一定として、日本円がシンガポールドルに対して0.3%（2016年:4.3%）上昇/下落していた場合、当該会計年度の税引後利益は、日本円建て金融商品の為替差損益の結果として、13,515シンガポールドル（2016年：122,152シンガポールドル）増加/減少していたと考えられる。

()金利変動リスク

当社は、金利変動リスクに晒される重要な金融資産または金融負債を保有していない。

(b)信用リスク

信用リスクとは、契約上の義務をカウンターパーティーが履行しないことにより、当社が財務上の損失を被るリスクである。当社の主な金融資産クラスは、銀行預金、売掛金及びその他の債権および関連会社貸付金である。

取引に係わる債権に関しては、当社は、適切な信用状況および信用履歴を有する顧客のみと取引を行い、信用リスクを軽減するため必要に応じて十分な安全性を確保する方針を採用している。当社はその他の金融資産について高い信用格付を有する金融機関やその他のカウンターパーティーと取引を行う方針を採用している。

金融資産の各クラスの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上に表示されている金融商品における当該クラスの帳簿価額である。当社の主な金融資産のクラスは、銀行預金、売掛金及びその他の債権および関連会社貸付金であり、これらは延滞も減損もない。

(c)流動性リスク

流動性リスクとは、当社が金融負債の支払い期限を迎えた時にそうした債務を履行することが困難な状況に陥るリスクをいう。

当社は、十分な現金を維持し、必要な場合には株主を通じて入手可能な資金を調達することにより流動性リスクを管理している。

以下の表では、当社の非デリバティブ金融負債を貸借対照表日から契約上の支払日までの残存期間に基づき満期別にグループ分けして分析している。表において開示されている金額は、契約上の割引前キャッシュフローである。

	1年未満 シンガポールドル	1年～2年 シンガポールドル	2年～5年 シンガポールドル
2017年12月31日現在			
買掛金及びその他の債務	11,761,735	-	-
2016年12月31日現在			
買掛金及びその他の債務	7,988,581	-	-

(d)資本リスク

当社の資本管理の目的は、会社が継続事業体として事業を続けることができるようにすることである一方、資本構造の最適化を通じて株主へのリターンを最大化するように努めることである。

経営陣は、シンガポールの証券先物法の下での規制(ビジネスのライセンスおよび規範に関する規制)によって必要とされる最低資本金に基づく資本を監視する。当社は、2017年12月31日終了会計年度において、全ての規制上の資本要件に準拠している。

(e) 公正価値の見積り

2017年および2016年12月31日現在、当社は、公正価値で測定される金融商品を保有していない。

レベル1として分類される現金および現金同等物を除き、2017年および2016年12月31日に公正価値で測定されない当社の金融資産及び金融負債はレベル2に分類されている。その中には、売掛金及びその他の債権や、預金、関連会社貸付金、買掛金及びその他の債務が含まれる。これらの金融資産と金融負債は償却原価で計上され、それらの帳簿価額は貸借対照表日時点の公正価値に近似する。

(f) カテゴリー別の金融商品

貸付金および未収金ならびに償却原価による金融負債の帳簿価額の合計は以下の通りである：

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
貸付金および未収金	13,646,497	8,855,895
償却原価による金融負債	11,761,735	7,988,581

18. 中間持株会社および究極持株会社

当社の中間持株会社および究極持株会社は、ケイマン諸島に設立されたゴードリアン・キャピタル・リミテッドである。

19. 関連当事者取引

財務書類の他の部分に開示されている情報に加え、当社と関連当事者との間で合意された条件で、当社と関連当事者の間で以下の取引が行われた。

(a) 収入

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
管理報酬	15,870,114	13,729,852
成功報酬	9,601,554	5,714,408

貸借対照表日の関連当事者者との取引残高は無担保であり、貸借対照表日から12か月以内の未収金となっており、注記9および11に開示されている。取締役に対する費用払戻金の未払額23,987米ドル(2016年:852米ドル)は、注記13の「未払営業費用」の中に含まれている。

(b) 経営幹部の報酬

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
取締役の報酬、賞与及び各種手当	1,038,487	731,600

20. ストラクチャード・エンティティに対する関与

会計年度末時点の、ストラクチャード・エンティティに対する当会社の関与は次の通りである:

	2017年 シンガポールドル	2016年 シンガポールドル
当会社により運用されるファンドに対する債権額	5,316,668	3,428,833

上表で開示される通り、ファンドに関連した損失への当会社の最大のエクスポージャーは、ファンドに対する債権額により表示されている。

当会社は、顧客のために資産を運用するという主要な活動から生じる契約上の取り決めの結果として、ストラクチャード・エンティティに関与している。これらのストラクチャード・エンティティには、投資ファンドなど様々な投資ビークルが含まれる場合がある。これらの投資ビークルは、オンショアおよびオフショアの司法管轄地域に設立されるか、または本籍地を置く場合がある。

ストラクチャード・エンティティは、投資家による買戻し可能参加型株式または受益証券の購入により資金調達されるが、ストラクチャード・エンティティのタイプに依り異なる。これには、当会社が運用するファンドに当会社が投資する場合、当会社が含まれることがある。

当会社は一般的な管理報酬をストラクチャード・エンティティから受け取る。この管理報酬は通常、関連する純資産価額のパーセンテージに基づいている、また、契約上の合意がある場合には、合意したベンチマークに関連するリターンのアウトパフォーマンスに基づく成功報酬を受け取る。ストラクチャード・エンティティの目的は、キャピタル・ゲインおよび(または)投資インカムを生み出すことである。

会計報告期間末現在、当会社は25(2016年:19)のストラクチャード・エンティティに関与しており、このことは、投資家のために資産運用を行うという主要活動から生じている。ストラクチャード・エンティティの純資産は、約15億8,500万ドル(2016年:8億4,700万ドル)である。

21. 新/修正会計基準および解釈指針

下記は、当会社の2018年1月1日以降に開始する会計期間に関連する公表済の強制適用基準、既存の基準に対する修正および解釈指針である。当会社は、これらについて早期適用していない。

(a) FRS第109号「金融商品」（2018年1月1日以降に開始する年次期間より発効）

FRS第109号は、FRS第39号「金融商品：認識および測定」および関連解釈指針を置き換えるものである。

FRS第109号は、引続き複数の測定モデルを定めており、金融資産の測定について3つの主要な分類基準（償却原価、その他の包括利益（OCI）を通じて測定する公正価値、損益を通じて測定する公正価値）を定めている。分類は、企業の事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき判断するものとする。資本性金融商品への投資は、損益を通じた公正価値で測定することが要求されるが、当初認識時に公正価値の変動をOCIで認識すること（FVOCI）を選択できる（ただし、この選択は事後に取消不能）。FVOCI指定の金融資産の売却により実現された損益は、売却損益への振り替えはできないが、FVOCI留保金から留保利益へ再分類できる。

FRS第109号では、金融負債自体の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の認識を除き、金融負債の分類および測定の要件に変更はない。損益を通じた公正価値測定として指定された負債については、当該変動はOCIで認識する。

FRS第109号は、ブライトライン・ヘッジ有効性テストを廃止することにより、ヘッジの有効性に関する要件を緩和している。FRS第109号では、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済関係があること、かつ「ヘッジ比率」は、経営者がリスク管理目的で用いるものと同じであることが要求される。

また、FRS第39号で規定されていた発生損失減損モデルに替る新しい予想信用損失減損モデルが導入されている。これは、償却原価で分類される金融資産、OCIを通じた公正価値で測定される負債性金融商品、FRS第115号「顧客との契約からの収益」でいう契約資産、リース債権、ローン・コミットメントおよび一定の金融保証契約に適用される。

また、この新基準では、開示要件の拡充および表示方法の変更が導入されている。

当会社は、現在、FRS第109号の影響を評価中であり、強制発効日にこの新基準を適用する計画である。

(b) FRS第115号「顧客との契約から生じる収益」（2018年1月1日以降に開始する年次期間より発効）

FRS第115号は、FRS第11号「工事契約」、FRS第18号「収益」および関連解釈指針を置き換えるものである。

収益は、顧客が財またはサービスの支配を獲得した時点で認識される。顧客が支配を獲得するのは、顧客が財またはサービスの使用を指図する能力を有し、かつ、それらから便益を享受する能力を有する場合である。FRS第115号のコア原則によれば、企業は、約束された財またはサービスの顧客への移転を描写する方法で、収益を認識する。認識する金額は、これらの財またはサービスと交換に企業が

権利を有すると見込まれる対価を反映する金額とする。企業は、以下のステップを適用して、コア原則に従い収益を認識する。

- ・ステップ1 顧客との契約を識別する。
- ・ステップ2 契約における履行義務を識別する。
- ・ステップ3 取引契約を算定する。
- ・ステップ4 取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ステップ5 企業が履行義務を充足した時点で収益を認識する。

FRS第115号は、顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性についての包括的な情報を財務諸表の利用者に提供できるように統合的セットとなる開示を要求している。

FRS第115号は、2018年1月1日以降開始する年次期間について、完全遡及適用または修正遡及適用が要求され、早期適用も認められる。当社は、現在、FRS第115号の影響を評価中であり、強制適用日に本新基準を適用する計画である。

(c) FRS第116号「リース」(2019年1月1日以降に開始する年次期間より発効)

FRS第116号により、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別がなくなり、ほとんどすべてのリースが貸借対照表上で認識されることになる。

この新基準では、資産(リース対象物の使用权)とリース料支払債務である金融負債が認識される。この唯一の例外は、短期リースと小額リースである。リースの貸し手側の会計処理には重要な変更はない。

当社のリース契約の一部には、短期リースおよび小額リースの例外が適用されるものがあり、また一部には、FRS第116号に従うリースとして適格ではない契約に関連するものがある。

また新基準は、開示要件の拡充と表示の変更を導入している。

2017年12月31日現在のリース契約のうち、将来の支払額について資産と負債を認識すべきものはどの程度となるか、また、この新基準が当社の利益およびキャッシュ・フローの分類に与える影響について、当社は、現在のところ未決定である。

22. 比較対応数値

必要な場合、当年度の表示の変更に合わせて、前期の一部の比較対応数値が再分類されている。

23. 財務書類の承認

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドの取締役会の決議に従い、2018年5月25日に本財務書類の発行が承認された。

[次へ](#)

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

BALANCE SHEET

As at 31 December 2017

	Note	2017 \$	2016 \$
ASSETS			
Current assets			
Cash and cash equivalents	8	1,989,056	1,588,044
Trade and other receivables	9	11,459,438	7,142,768
Other current assets	10	227,404	290,442
		<u>13,675,898</u>	<u>9,021,254</u>
Non-current assets			
Loan to related corporation	11	84,917	-
Property, plant and equipment	12	89,878	132,435
		<u>174,795</u>	<u>132,435</u>
Total assets		<u>13,850,693</u>	<u>9,153,689</u>
LIABILITIES			
Current liabilities			
Trade and other payables	13	11,772,475	7,999,321
Current income tax liabilities	7	145,537	202
Total liabilities		<u>11,918,012</u>	<u>7,999,523</u>
NET ASSETS		<u>1,932,681</u>	<u>1,154,166</u>
EQUITY			
Share capital	14	887,160	887,160
Retained profits		1,045,521	267,006
Total equity		<u>1,932,681</u>	<u>1,154,166</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the financial year ended 31 December 2017

	Note	2017 \$	2016 \$
Management fees		15,870,114	13,729,852
Performance fees		9,601,554	5,714,408
		<u>25,471,668</u>	<u>19,444,260</u>
Less: Advisory fees		(2,369,127)	(1,386,919)
		<u>23,102,541</u>	<u>18,057,341</u>
Other income	3	7,126	73,455
Other (losses)/gains	4	(9,381)	349,825
Expenses			
- Employee compensation	5	(20,136,107)	(15,955,976)
- Depreciation expense	12	(75,674)	(75,241)
- Other operating expenses	6	(1,813,018)	(2,183,728)
		<u>1,075,487</u>	<u>265,676</u>
Profit before income tax			
Income tax expense	7	(149,373)	(202)
		<u>926,114</u>	<u>265,474</u>
Profit after tax			
Other comprehensive income		-	-
		<u>926,114</u>	<u>265,474</u>
Total comprehensive income			

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY***For the financial year ended 31 December 2017*

	Note	Share capital \$	Retained profits \$	Total equity \$
2017				
Beginning of financial year		887,160	267,006	1,154,166
Total comprehensive income		-	926,114	926,114
Dividends paid	15	-	(147,599)	(147,599)
End of financial year		887,160	1,045,521	1,932,681
2016				
Beginning of financial year		887,160	152,049	1,039,209
Total comprehensive income		-	265,474	265,474
Dividends paid	15	-	(150,517)	(150,517)
End of financial year		887,160	267,006	1,154,166

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

STATEMENT OF CASH FLOWS

For the financial year ended 31 December 2017

	Note	2017 \$	2016 \$
Cash flows from operating activities			
Profit after tax		926,114	265,474
Adjustments for:			
- Income tax expense		149,373	202
- Depreciation		75,674	75,241
- Interest income		(455)	(208)
- Unrealised loss/(gain) on cash and cash equivalents		22,074	(16,197)
		<u>1,172,780</u>	<u>324,512</u>
Change in working capital:			
- Trade and other receivables		(4,316,670)	(330,534)
- Other current assets		63,038	(118,480)
- Trade and other payables		3,773,154	930,554
Cash generated from operations		<u>692,302</u>	<u>806,052</u>
Income tax paid		(4,038)	-
Net cash provided by operating activities		<u>688,264</u>	<u>806,052</u>
Cash flows from investing activities			
Additions to property, plant and equipment	12	(33,117)	(112,036)
Loan to related corporation		(84,917)	-
Interest received		455	208
Net cash used in investing activities		<u>(117,579)</u>	<u>(111,828)</u>
Cash flows from financing activities			
Dividends paid		(147,599)	(150,517)
Net cash used in financing activities		<u>(147,599)</u>	<u>(150,517)</u>
Net increase in cash and cash equivalents		<u>423,086</u>	<u>543,707</u>
Cash and cash equivalents			
Beginning of financial year	8	1,588,044	1,028,140
Effects of currency translation on cash and cash equivalents		(22,074)	16,197
End of financial year	8	<u>1,989,056</u>	<u>1,588,044</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017*

These notes form an integral part of and should be read in conjunction with the accompanying financial statements.

1. General information

Gordian Capital Singapore Private Limited (the "Company") is incorporated and domiciled in Singapore. The address of its registered office is 192 Waterloo Street, #05-01 Skyline Building, Singapore 187966.

The principal activity of the Company is that of fund management.

On 12 March 2014, the Company received its Capital Markets Services License from the Monetary Authority of Singapore ("MAS") under the Securities and Futures Act (Cap.289).

2. Significant accounting policies**2.1 Basis of preparation**

These financial statements have been prepared in accordance with Singapore Financial Reporting Standards ("FRS") under the historical cost convention, except as disclosed in the accounting policies below.

The preparation of these financial statements in conformity with FRS requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company's accounting policies. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. There are no areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements.

Interpretations and amendments to published standards effective in 2017

On 1 January 2017, the Company adopted the new or amended FRS and Interpretations to FRS ("INT FRS") that are mandatory for application for the financial year. Changes to the Company's accounting policies have been made as required, in accordance with the transitional provisions in the respective FRS and INT FRS.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017*

2. Significant accounting policies (continued)**2.1 Basis of preparation (continued)**

The adoption of these new or amended FRS and INT FRS did not result in substantial changes to the accounting policies of the Company and had no material effect on the amounts reported for the current or prior financial years.

2.2 Revenue recognition

Management fee income are recognised over the period in which the services are rendered. Management fees are calculated at predetermined rates based upon the net asset values of the funds managed.

Performance fees are recognised upon satisfaction of contractual obligation in accordance with the terms of the investment management agreements.

External asset management ("EAM") fees are recognised over the period in which the services are rendered and are based upon the net asset values of the monies managed. EAM retrocession fees are calculated at predetermined rates and based upon actual transactions. EAM performance fees (if any) are recognised upon satisfaction of contractual obligations in accordance with the terms of each External Asset Management Agreement executed with each investor.

Advisory fees and consulting fees are recognised upon satisfaction of contractual obligation in accordance with the terms of the agreements.

Interest income is recognised using the effective interest method.

2.3 Employee compensation

Employee benefits are recognised as an expense, unless the cost qualifies to be capitalised as an asset.

(a) Defined contribution plans

Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Company pays fixed contributions into separate entities such as the Central Provident Fund on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Company has no further payment obligations once the contributions have been paid.

(b) Employee leave entitlement

Employee entitlements to annual leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for annual leave as a result of services rendered by employees up to the balance sheet date.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017*

2. Significant accounting policies (continued)**2.4 Operating lease payments**

Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessors) are recognised in profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

Contingent rents are recognised as an expense in profit or loss when incurred.

2.5 Income taxes

Current income tax for current and prior periods is recognised at the amount expected to be paid to or recovered from the tax authorities, using the tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date.

Deferred income tax is recognised for all temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements except when the deferred income tax arises from the initial recognition of an asset or liability that affects neither accounting nor taxable profit or loss at the time of the transaction.

Deferred income tax is measured at the tax rates that are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date.

Current and deferred income taxes are recognised as income or expenses in profit or loss, except to the extent that the tax arises from a transaction which is recognised directly in equity.

2.6 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are recognised at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses.

Subsequent expenditure relating to property, plant and equipment that has already been recognised is added to the carrying amount of the asset only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Company and the cost of the item can be measured reliably. All other repair and maintenance expenses are recognised in profit or loss when incurred.

Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate their depreciable amounts over their estimated useful lives as follows:

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017***2. Significant accounting policies (continued)****2.6 Property, plant and equipment (continued)**

	<u>Useful lives</u>
Computers	3 years
Furniture and fittings	3 years
Office equipment	3 years
Renovation	3 years

The residual values, estimated useful lives and depreciation method of property, plant and equipment are reviewed, and adjusted as appropriate, at each balance sheet date. The effects of any revision are recognised in profit or loss when the changes arise.

2.7 Impairment of non-financial assets

Property, plant and equipment are tested for impairment whenever there is any objective evidence or indication that these assets may be impaired.

If the recoverable amount of the asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount.

The difference between the carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment loss in profit or loss.

An impairment loss for an asset is reversed if, and only if, there has been a change in the estimates used to determine the asset's recoverable amount since the last impairment loss was recognised. The carrying amount of this asset is increased to its revised recoverable amount, provided that this amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of accumulated depreciation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years.

A reversal of impairment loss for an asset is recognised in profit or loss.

2.8 Loans and receivables**Cash and cash equivalents****Trade and other receivables****Loan to related corporation**

Cash and cash equivalents, trade and other receivables and loan to related corporation are initially recognised at fair value plus transaction costs and subsequently carried at amortised cost using the effective interest method, less accumulated impairment losses.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017*

2. Significant accounting policies (continued)**2.8 Loans and receivables (continued)****Cash and cash equivalents****Trade and other receivables****Loan to related corporation**

The Company assesses at each balance sheet date whether there is objective evidence that these financial assets are impaired and recognises an allowance for impairment when such evidence exists. Significant financial difficulties of the debtor, probability that the debtor will enter bankruptcy and default or significant delay in payments are objective evidence that these financial assets are impaired.

The carrying amount of these assets is reduced through the use of an impairment allowance account which is calculated as the difference between the carrying amount and the present value of estimated future cash flows, discounted at the original effective interest rate.

These assets are presented as current assets except for those that are expected to be realised later than 12 months after the balance sheet date, which are presented as non-current assets.

2.9 Trade and other payables

Trade and other payables represent liabilities for goods and services provided to the Company prior to the end of financial year which are unpaid. They are classified as current liabilities if payment is due within one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer). Otherwise, they are presented as non-current liabilities. Trade and other payables are initially recognised at fair value, and subsequently carried at amortised cost using the effective interest method.

2.10 Cash and cash equivalents

For the purpose of presentation in the statement of cash flows, cash and cash equivalents include cash on hand, deposits with financial institutions which are subject to an insignificant risk of change in value.

2.11 Currency translation

The financial statements are presented in Singapore Dollar, which is the functional currency of the Company. Transactions in a currency other than the functional currency ("foreign currency") are translated into the functional currency using the exchange rates at the dates of the transactions. Currency exchange differences resulting from the settlement of such transactions and from the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the closing rates at the balance sheet date are recognised in profit or loss.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017*

2. Significant accounting policies (continued)**2.12 Share capital**

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issuance of new ordinary shares are deducted against the share capital account.

2.13 Dividends

Dividends to the Company's shareholders are recognised when the dividends are approved for payment.

2.14 Government grants

Grants from the government are recognised at their fair value when there is reasonable assurance that the grant will be received and the Company will comply with all the attached conditions.

Government grants are recognised as income over the periods necessary to match them with the related costs which they are intended to compensate, on a systematic basis. Government grants relating to assets are deducted against the carrying amount of the assets.

2.15 Structured entities

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. A structured entity often has some or all of the following features or attributes: (a) restricted activities; (b) a narrow and well defined objective, such as to provide investment opportunities for investors by passing on risks and rewards associated with the assets of the structured entity to investors; (c) insufficient equity to permit the structured entity to finance its activities without subordinated financial support; and (d) financing in the form of multiple contractually linked instruments to investors that create concentrations of credit or other risks.

Interest in funds managed by Company

The Company has determined that the funds that it manages are structured entities, as a result of the power conveyed through their investment management and other agreements with the funds which permit the Company to participate in their investing and operating decisions. The Company's interests in these funds include the management and performance fees that it earns from them, together with ownership interests that it holds, if any.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2017

3. Other income		
	2017	2016
	\$	\$
Government grants	6,671	73,247
Interest income	455	208
	<u>7,126</u>	<u>73,455</u>
4. Other (losses)/gains		
	2017	2016
	\$	\$
Net currency exchange (losses)/gains	<u>(9,381)</u>	<u>349,825</u>
5. Employee compensation		
	2017	2016
	\$	\$
Wages and salaries	20,023,033	15,821,607
Employer's contribution to defined contribution plans	105,797	108,597
Other benefits	7,277	25,772
	<u>20,136,107</u>	<u>15,955,976</u>
6. Other operating expenses		
	2017	2016
	\$	\$
Rental on operating leases	464,795	484,365
Professional fees	257,924	352,885
Travelling and entertainment expenses	432,865	445,468
Computer support and maintenance	93,990	72,503
Data subscription expenses	239,382	190,672
Office insurance	94,044	75,441
Marketing expenses	88,214	414,924
Other expenses	141,804	147,470
	<u>1,813,018</u>	<u>2,183,728</u>

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2017

7. Income taxes

(a) Income tax expense

The tax on profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the Singapore standard rate of income tax as follows:

	2017 \$	2016 \$
Profit before tax	<u>1,075,487</u>	<u>265,676</u>
Tax calculated at tax rate of 17% (2016: 17%)	182,833	45,165
Effects of:		
- expenses not deductible for tax purposes	24,185	19,457
- income not subject to tax	-	(37,138)
- productivity and innovation credit scheme	(11,195)	-
- utilisation of capital allowances	(5,525)	(8,316)
- utilisation of loss b/f	-	(17,554)
- statutory stepped income exemption	(25,925)	(1,210)
- income tax rebate	(15,000)	(202)
Tax charge	<u>149,373</u>	<u>202</u>

(b) Movement in current income tax liabilities

	2017 \$	2016 \$
Beginning of financial year	202	-
Income tax paid	(4,038)	-
Tax expense	149,373	202
End of financial year	<u>145,537</u>	<u>202</u>

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2017

8. Cash and cash equivalents

	2017 \$	2016 \$
Cash at bank	1,988,756	1,587,744
Cash on hand	300	300
	<u>1,989,056</u>	<u>1,588,044</u>

9. Trade and other receivables

	2017 \$	2016 \$
Trade receivables	<u>11,459,438</u>	<u>7,142,768</u>

10. Other current assets

	2017 \$	2016 \$
Deposits	113,086	125,083
Prepayments	114,318	165,359
	<u>227,404</u>	<u>290,442</u>

11. Loan to related corporation

The loan to related corporation is unsecured, denominated in the Japanese Yen and is due in full on 26 October 2021. The contractual interest rate on the loan at balance sheet date is 2%.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2017

12. Property, plant and equipment

	Computers \$	Furniture and fittings \$	Office equipment \$	Renovation \$	Total \$
2017					
Cost					
Beginning of financial year	241,502	70,649	89,537	92,935	494,623
Additions	29,354	2,725	1,038	-	33,117
End of financial year	<u>270,856</u>	<u>73,374</u>	<u>90,575</u>	<u>92,935</u>	<u>527,740</u>
<u>Accumulated depreciation</u>					
Beginning of financial year	161,506	60,039	68,031	72,612	362,188
Depreciation charge	44,560	6,698	12,350	12,066	75,674
End of financial year	<u>206,066</u>	<u>66,737</u>	<u>80,381</u>	<u>84,678</u>	<u>437,862</u>
Net book value					
End of financial year	<u>64,790</u>	<u>6,637</u>	<u>10,194</u>	<u>8,257</u>	<u>89,878</u>
2016					
Cost					
Beginning of financial year	170,647	63,619	68,451	79,870	382,587
Additions	70,855	7,030	21,086	13,065	112,036
End of financial year	<u>241,502</u>	<u>70,649</u>	<u>89,537</u>	<u>92,935</u>	<u>494,623</u>
<u>Accumulated depreciation</u>					
Beginning of financial year	119,582	52,438	55,407	59,520	286,947
Depreciation charge	41,924	7,601	12,624	13,092	75,241
End of financial year	<u>161,506</u>	<u>60,039</u>	<u>68,031</u>	<u>72,612</u>	<u>362,188</u>
Net book value					
End of financial year	<u>79,996</u>	<u>10,610</u>	<u>21,506</u>	<u>20,323</u>	<u>132,435</u>

13. Trade and other payables

	2017 \$	2016 \$
Trade payables	720,767	224,864
Accruals for operating expenses	11,040,968	7,763,717
Provision for unutilised leave	10,740	10,740
	<u>11,772,475</u>	<u>7,999,321</u>

14. Share capital

The Company's share capital comprise 887,160 (2016: 887,160) fully paid-up ordinary shares with no par value, amounting to a total of \$887,160 (2016: \$887,160).

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017***15. Dividends**

At the Extraordinary General Meeting on 1 June 2017, a final dividend of USD105,000 (2016: USD105,000) was approved. These financial statements reflected the final dividend paid in respect of the previous financial year, which is accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained profits in the financial year ended 31 December 2017.

16. Commitments

Operating lease commitments – where the Company is a lessee

The Company leases office premise under non-cancellable operating lease agreements. The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights.

The future minimum lease payables under non-cancellable operating leases contracted for at the balance sheet date but not recognised as liabilities, are as follows:

	2017 \$	2016 \$
Not later than one year	438,600	340,068
Between one and five years	731,000	-
	<u>1,169,600</u>	<u>340,068</u>

17. Financial risk management

Financial risk factors

The Company's activities expose it to market risk (including currency risk and interest rate risk), credit risk and liquidity risk.

The Board of Directors is responsible for setting the objectives and underlying principles of financial risk management for the Company.

The finance personnel measure actual exposures against the limits set and prepare regular reports for the review of the management team and the Board of Directors. The information presented below is based on information received by the management team.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2017

17. Financial risk management (continued)

(a) Market risk

(i) Currency risk

The Company's business is exposed to the United States Dollar ("USD") and Japanese Yen ("JPY"). Exposure to foreign currency risk is monitored on an ongoing basis to ensure that the net exposure is at an acceptable level. The Company has not entered into any derivative foreign exchange contacts for hedging or trading purpose.

The table below summarises the Company's financial assets and liabilities which are denominated in SGD, USD and JPY:

	SGD \$	USD \$	JPY \$	Total \$
As at 31 December 2017				
Financial assets				
Cash and cash equivalents	729,873	1,054,034	205,149	1,989,056
Trade and other receivables	95,775	6,109,887	5,253,776	11,459,438
Deposits	113,086	-	-	113,086
Loan to related corporation	-	-	84,917	84,917
	<u>938,734</u>	<u>7,163,921</u>	<u>5,543,842</u>	<u>13,646,497</u>
Financial liabilities				
Trade and other payables	(11,101,917)	(543,748)	(116,070)	(11,761,735)
Net currency exposure	<u>(10,163,183)</u>	<u>6,620,173</u>	<u>5,427,772</u>	<u>1,884,762</u>
	SGD \$	USD \$	JPY \$	Total \$
As at 31 December 2016				
Financial assets				
Cash and cash equivalents	778,153	431,991	377,900	1,588,044
Trade and other receivables	128,089	3,964,411	3,050,268	7,142,768
Deposits	125,083	-	-	125,083
	<u>1,031,325</u>	<u>4,396,402</u>	<u>3,428,168</u>	<u>8,855,895</u>
Financial liabilities				
Trade and other payables	(7,845,184)	(137,808)	(5,589)	(7,988,581)
Net currency exposure	<u>(6,813,859)</u>	<u>4,258,594</u>	<u>3,422,579</u>	<u>867,314</u>

At 31 December 2017, if the USD had strengthened/weakened by 3.8% (2016: 0.6%) against the SGD with all other variables including tax rate being held constant, the Company's profit after tax for the financial year would have been \$208,800 (2016: \$21,208) higher/lower, as a result of currency translation gains/losses on the USD-denominated financial instruments.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017*

17. Financial risk management (continued)**(a) Market risk (continued)***(i) Currency risk (continued)*

At 31 December 2017, if the JPY had strengthened/weakened by 0.3% (2016: 4.3%) against the SGD with all other variables including tax rate being held constant, the Company's profit after tax for the financial year would have been \$13,515 (2016: \$122,152) higher/lower, as a result of currency translation gains/losses on the JPY-denominated financial instruments.

(ii) Interest rate risk

The Company has insignificant financial assets or liabilities that are exposed to interest rate risk.

(b) Credit risk

Credit risk refers to the risk that counterparty will default on its contractual obligations resulting in financial loss to the Company. The Company's major classes of financial assets are bank deposits and trade and other receivables, and loan to related corporation.

For trade receivables, the Company adopts the policy of dealing only with customers of appropriate credit standing and history, and obtaining sufficient security where appropriate to mitigate credit risk. For other financial assets, the Company adopts the policy of dealing with financial institutions and other counterparties with high credit ratings.

The maximum exposure to credit risk for each class of financial assets is the carrying amount of that class of financial instruments presented on the balance sheet. The Company's major classes of financial assets are bank deposits and trade and other receivables, and loan to related corporation which are neither past due nor impaired.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company will encounter difficulty in setting its financial obligations as and when they fall due.

The Company manages liquidity risk by maintaining sufficient cash and available funding through its shareholder as and when required to meet its requirements.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2017

17. Financial risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The table below analyses the Company's non-derivative financial liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period from the balance sheet date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows.

	Less than 1 year \$	Between 1 and 2 years \$	Between 2 and 5 years \$
At 31 December 2017			
Trade and other payables	11,761,735	-	-
At 31 December 2016			
Trade and other payables	7,988,581	-	-

(d) Capital risk

The Company's objectives when managing capital are to ensure that the Company will be able to continue as a going concern while maximising the return to shareholders through the optimisation of the capital structure.

Management monitors capital based on the Base Capital Requirements required by Singapore's Securities and Futures (Licensing and Conduct of Business) Regulations. The Company is in compliance with all regulatory capital requirements for the financial year ended 31 December 2017.

(e) Fair value measurements

The Company has no financial instruments measured at fair value as at 31 December 2017 and 31 December 2016.

Except for cash and cash equivalents which are classified as Level 1, the Company's financial assets and liabilities not measured at fair value as at 31 December 2017 and 31 December 2016 have been classified as Level 2, which include trade and other receivables, deposits, loan to related corporation and trade and other payables. These financial assets and liabilities are carried at amortised cost and their carrying amounts approximate their fair values as at the balance sheet date.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017***17. Financial risk management (continued)****(f) Financial instruments by category**

The aggregate carrying amounts of loans and receivables and financial liabilities at amortised cost are as follows:

	2017 \$	2016 \$
Loans and receivables	13,646,497	8,855,895
Financial liabilities at amortised cost	<u>11,761,735</u>	<u>7,988,581</u>

18. Immediate and ultimate holding corporation

The Company's immediate and ultimate holding corporation is Gordian Capital Limited, incorporated in Cayman Islands.

19. Related party transactions

In addition to the information disclosed elsewhere in the financial statements, the following transactions took place between the Company and related parties at terms agreed between the parties:

(a) Income

	2017 \$	2016 \$
Management fees	15,870,114	13,729,852
Performance fees	<u>9,601,554</u>	<u>5,714,408</u>

Balances with related parties at the balance sheet date are unsecured and receivable within 12 months from balance sheet date and are disclosed in Notes 9 and 11. Payable to directors for reimbursements of expenses of \$23,987 (2016: \$852) is included within 'Accruals for operating expenses' in Note 13.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017***19. Related party transactions (continued)****(b) Key management personnel compensation**

	2017 \$	2016 \$
Directors' fees, bonus and allowances	<u>1,038,487</u>	<u>731,600</u>

20. Interests in structured entities

The Company's interests in structured entities as at financial year end is as follows:

	2017 \$	2016 \$
Amounts due from funds managed by the Company	<u>5,316,668</u>	<u>3,428,833</u>

The Company's maximum exposure to losses related to the funds is represented by amounts due from the funds as disclosed in the table above.

The Company has interests in structured entities as a result of contractual arrangements arising from its principal activity, the management of assets on behalf of its clients. These structured entities may include a variety of investment vehicles including investment funds. These vehicles may be established or domiciled in onshore and offshore jurisdictions.

The structured entities are financed by the purchase of redeemable participating shares or units by investors, depending upon the type of structured entity, which may include the Company should it invest in the funds that it manages.

The Company earns a management fee from its structured entities, which is typically based on a percentage of the relevant net asset value and, where contractually agreed, a performance fee, based on the outperformance of the returns relative to an agreed benchmark. The objective of the structured entities is to generate capital appreciation and/or investment income.

The Company has interests in 25 (2016: 19) structured entities as at the end of the reporting period, arising through its principal activity of management of assets on behalf of investors. The net asset of the structured entities is approximately \$1,585 million (2016: \$847 million).

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2017

21. New or revised accounting standards and interpretations

Below are the mandatory standards, amendments and interpretations to existing standards that have been published, and are relevant for the Company's accounting periods beginning on or after 1 January 2018 and which the Company has not early adopted:

- (a) FRS 109 *Financial instruments* (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018)

FRS 109 replaces FRS 39 *Financial instruments: Recognition and Measurement* and its relevant interpretations.

FRS 109 retains the mixed measurement model and establishes three primary measurement categories for financial assets: amortised cost, fair value through Other Comprehensive Income (OCI) and fair value through Profit or Loss. The basis of classification depends on the entity's business model and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss with an irrevocable option at inception to present changes in fair value in OCI (FVOCI). Gains and losses realised on the sale of such financial assets at FVOCI are not transferred to profit or loss on sale but reclassified from the FVOCI reserve to retained earnings.

Under FRS 109, there are no changes to the classification and measurement requirements for financial liabilities except for the recognition of fair value changes arising from changes in own credit risk. For liabilities designated at fair value through profit or loss, such changes are recognised in OCI.

FRS 109 relaxes the requirements for hedge effectiveness by replacing the bright line hedge effectiveness tests. It requires an economic relationship between the hedged item and hedging instrument and for the 'hedged ratio' to be the same as the one management uses for risk management purposes.

There is also now a new expected credit losses impairment model that replaces the incurred loss impairment model used in FRS 39. It applies to financial assets classified at amortised cost, debt instruments measured at fair value through OCI, contract assets under FRS 115 *Revenue from contracts with customers*, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts.

The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation.

The Company is currently assessing the impact of FRS 109 and plans to adopt the new standard on the required effective date.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

For the financial year ended 31 December 2017

21. New or revised accounting standards and interpretations (continued)

- (b) FRS 115 *Revenue from contracts with customers* (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018)

FRS 115 replaces FRS 11 *Construction contracts*, FRS 18 *Revenue*, and related interpretations.

Revenue is recognised when a customer obtains control of a good or service. A customer obtains control when it has the ability to direct the use of and obtain the benefits from the good or service. The core principle of FRS 115 is that an entity recognises revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. An entity recognises revenue in accordance with that core principle by applying the following steps:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

FRS 115 also includes a cohesive set of disclosure requirements that will result in an entity providing users of financial statements with comprehensive information about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers.

Either a full or modified retrospective application is required for annual periods beginning on or after 1 January 2018 with early adoption permitted. The Company is currently assessing the impact of FRS 115 and plans to adopt the new standard on the required effective date.

GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***For the financial year ended 31 December 2017*

21. New or revised accounting standards and interpretations (continued)

- (c) FRS 116 *Leases* (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019)

FRS 116 will result in almost all leases being recognised on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed.

Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases. The accounting for lessors will not change significantly.

Some of the Company's commitments may be covered by the exception for short-term and low-value leases and some commitments may relate to arrangements that will not qualify as leases under FRS 116.

The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation.

The Company has yet to determine to what extent the commitments as at 31 December 2017 will result in the recognition of an asset and a liability for future payments and how this will affect the Company's profit and classification of cash flows.

22. Comparatives

Where necessary, certain comparative figures have been reclassified to conform to changes in presentation in current year.

23. Authorisation of financial statements

These financial statements were authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors of Gordian Capital Singapore Private Limited on 25 May 2018.

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成30年3月30日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により更新または追加するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（平成30年4月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.35円、1シンガポール・ドル＝82.27円））を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 （1）投資状況 （3）運用実績 （4）販売及び買戻しの実績	1 ファンドの運用状況 （1）投資状況 （2）運用実績 2 販売及び買戻しの実績	更新 更新/追加 追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 （1）資本金の額	4 管理会社の概況 （1）資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況	（2）事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況	5 管理会社の経理の概況	更新
5 その他 （d）訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況 （3）その他	更新

* 半期報告書の記載内容は以下のとおりです。

[次へ](#)

(2) その他の訂正

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(前 略)

管理会社の概要

(中 略)

() 資本金の額

管理会社の資本金の額は、平成29年12月末現在、887,160シンガポール・ドル（約75百万円）です。

(中 略)

() 大株主の状況

(平成29年12月末現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
ゴードیان・キャピタル・リミテッド	ケイマン諸島 KY1-9005、グランド・ケイマン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレート・サービシーズ（ケイマン）リミテッド	887,160	100%

< 訂正後 >

(前 略)

管理会社の概要

(中 略)

() 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2018年4月末現在、887,160シンガポール・ドル（約73百万円）です。

(中 略)

() 大株主の状況

(2018年4月末現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
ゴードیان・キャピタル・リミテッド	ケイマン諸島 KY1-9005、グランド・ケイマン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレート・サービシーズ（ケイマン）リミテッド	887,160	100%

3 投資リスク

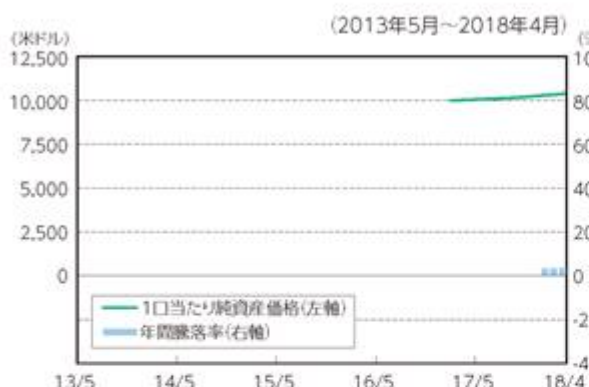
(3) リスクに関する参考情報

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

このグラフは、過去5年間に於けるファンドの1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間に於ける年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理会社および指数提供会社のデータを基に、小野グローバル法律事務所が作成

※ファンドについては分配金の支払実績はありません。

※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。ファンドは2017年2月21日から運用を開始したため、運用開始から2018年1月末までは直近1年間の年間騰落率は算出されていません。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドおよび新興国株の年間騰落率は、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

<代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について>

資産クラス	指数名	著作権等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指標値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。
先進国株	ラッセル先進国(除く日本) 大型株インデックス (配当込み、円ベース)	ラッセル・インベストメントにより公表されているインデックスです。ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指標値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。
新興国株	S&P新興国総合指数 (配当込み、米ドルベース)	S&P新興国総合指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の新興国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
日本国債	FTSE日本国債インデックス	FTSE日本国債インデックスは日本の国債の債券インデックスであり、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、日本を除く世界主要国の国債の債券インデックスであり、FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)は、主要新興国の国債の債券インデックスです。上記3つのインデックスともFTSE Fixed Income LLCにより運営されているものです。同インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。同インデックスに対する著作権等の知的財産権その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	
新興国債	FTSE新興国市場国債 インデックス(円ベース)	

(注) 海外の指数は為替ヘッジをしないこととして、当該指数会社の提供する円ベース指数(S&P新興国総合指数は米ドルベース)を使用しております。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

4 手数料等及び税金

(2) 買戻し手数料

<訂正前>

買戻し手数料は課されません。ただし、原則として、ソフトロックイン期間中の買戻日に係る受益証券の買戻しには、買戻代金に対して2%の買戻手数料が課されます。買戻し手数料は、主に、買戻しに関する取引コストおよび事務コストの対価として支払われます。ただし、以下の場合には、ソフトロックイン期間中の買戻日に係る買戻しであっても買戻手数料は課されません。

(a) 受益者が死亡した場合

- (b) 受益者が障害または病気によりその生計を維持することができなくなった場合
- (c) 受益者が破産手続開始の決定を受けた場合
- (d) その他、上記の場合と同等の場合が生じたと受託会社が決定した場合

<訂正後>

買戻し手数料は課されません。ただし、原則として、ソフトロックイン期間中の買戻日に係る受益証券の買戻しには、買戻代金に対して2%の買戻手数料が課されます。買戻し手数料は、主に、買戻しに関する取引コストおよび事務コストの対価としてファンドに支払われます。

5 運用状況

(2) 投資資産

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

投資有価証券の主要銘柄

2018年4月末現在、以下のとおり、ファンドは、その実質上すべての資産をEFAフィーダーファンドに投資しています。

(2018年4月末現在)

銘柄	国名	業種	投資口 (株式) (株)	取得価額(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
				金額	単価	金額	単価	
EFA Dynamic II Fund Ltd. (クラスA優先株式) (米ドル建)	ケイマン 諸島	外国 投資法人	13,305.76	1,626,693.78	122.25	1,701,980.37	127.91	98.02

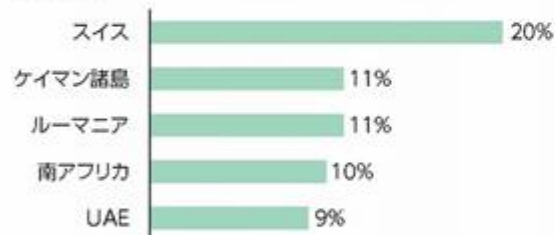
※下記は、EFAマスターファンドについての2018年4月末現在の情報です。

EFAマスターファンドのポートフォリオ概要

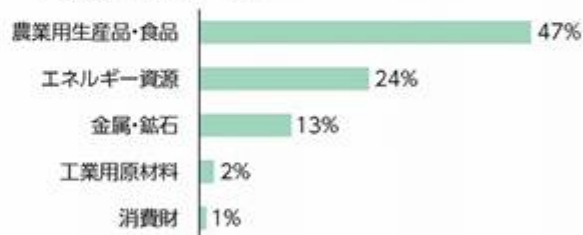
信用供与総額(100万米ドル)	320
ファンドにおける融資比率(%)	112
融資先企業数(社)	78
ローン本数(本)	234
中位融資額(100万米ドル)	6.8

EFAマスターファンドのエクスポージャー

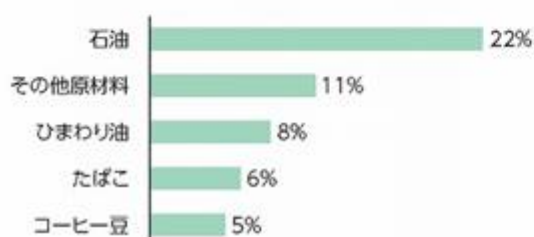
< 国別 >



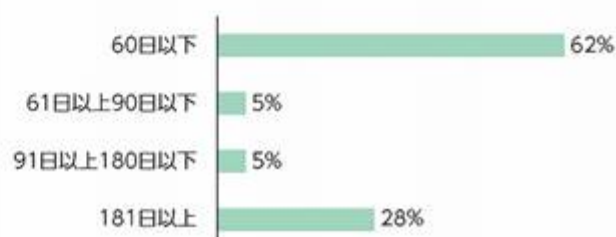
< 貿易品セクター別 >



< 貿易品 品目別 >



< 融資期間別 >



投資不動産物件
該当なし

その他投資資産の主要なもの
該当なし

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

純資産額計算書

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

(2018年4月末現在)

	米ドル	千円
I 資産総額	1,746,328	190,961
負債総額	9,945	1,087
純資産総額 (-)	1,736,383	189,873
発行済受益証券口数	167口	
受益証券1口当り純資産価格 (/)	10,397	1,137

独立監査人の監査報告書

ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド 殿

財務書類監査報告書

監査意見

当監査法人の意見では、ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド（以下「当会社」という。）の添付の財務書類は、シンガポール会社法第50条（以下「法」という。）およびシンガポール財務報告基準の条項（以下「FRS」という。）に準拠し、2017年12月31日現在の当会社の財政状態、および、同日に終了した会計年度の当会社の財務実績、持分の変動およびキャッシュフローに関する真正かつ公正な見解を表示している。

監査事項

当会社の財務書類は、以下により構成されている：

- ・ 2017年12月31日終了会計年度の包括利益計算書；
- ・ 2017年12月31日現在の貸借対照表；
- ・ 同日終了会計年度の持分変動計算書；
- ・ 同日終了会計年度のキャッシュフロー計算書；および、
- ・ 重要な会計方針の要約を含む、本財務諸表対する注記。

監査意見の基礎

当監査法人は、シンガポール会計監査基準（以下「SSA」という。）に従って監査を行った。それらの基準の下での当監査法人の責任は、当監査法人の報告書における財務書類の監査に関する監査法人の責任の項にさらに詳述されている。

当監査法人は、取得した監査証拠は監査意見の根拠として十分かつ適切であると考えている。

独立性

当監査法人は、シンガポールにおける当監査法人の財務書類の監査に関連する倫理的要件とともに、公認会計士および会計主体に対する専門家の行為および倫理に関する会計企業規制庁規範（以下「ACRA規範」という）に従って、当会社から独立している。また、当監査法人はこれらの要件やACRA規範に従って、その他の倫理的責任を果たした。

その他の情報

経営陣には、その他の情報に関して責任がある。その他の情報は取締役の声明から成っているが、本財務書類およびこの当監査法人の監査報告書は含まれない。

本財務書類に関する当監査法人の意見ではその他の情報をカバーしていない。また、当監査法人はその結論の保証という形では如何なる表示も行わない。

本財務書類の監査に関して、当監査法人の責任は、その他の情報を読み、その際に、その他の情報が本財務書類、または監査において得られた当監査法人の認識と大きく矛盾していないかどうか、あるいは重大な虚偽表示を行っていないかどうか

を検討することである。当監査法人が実施した業務に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があると結論を下した場合、当監査法人はその事実を報告する必要がある。当監査法人は、これに関して報告する事項は何もない。

財務書類に対する経営陣および取締役の責任

経営陣は、法および財務報告基準の条項に従ってこれらの財務書類を作成し、真正かつ公正な見解を表示する責任を負っている。したがって、経営陣は、資産が許可なく使用または処分されることによる損害に対して保護され、取引が適正に許可され、また、真正かつ公正な財務書類の作成を可能にし、資産に関する説明責任を維持するために取引が必要に応じて記録される合理的な保証を提供するのに十分な内部会計統制システムを考案し、維持する責任を負っている。

本財務書類の作成に際して、経営陣は、ゴーイングコンサーンとして事業を継続する能力があるかを評価し、該当する場合にはゴーイングコンサーンに関する事項を開示し、経営陣が当会社を清算するか、または営業活動を終了する意図がない限り、あるいはそうするしか現実的な選択肢が存在しない限り、ゴーイングコンサーン基準を使用する責任を負っている。

取締役の責任には、当会社の財務報告プロセスを監督することが含まれる。

財務書類の監査に関する監査法人の責任

当監査法人の目的は、故意または過失を問わず、全体として本財務書類に重大な虚偽記載がないか否かについて合理的保証を得ることと、当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。合理的保証は高水準の保証であるが、SSAに従って行われる監査により、存在する重大な虚偽記載が常に見つけられるという保証はない。虚偽記載は故意または過失から発生する可能性があり、虚偽記載が個別または全体として、これらの財務書類に基づいて利用者が行う経済的決定に影響すると合理的に予想されるならば、虚偽記載は重大であるとみなされる。

SSAに従った監査の一環として、当監査法人は専門的判断を行い、監査を通して職業的懐疑心を維持する。また、当監査法人は：

- ・故意または過失を問わず、本財務書類の重大な虚偽記載のリスクを特定し評価する。また、それらのリスクに対応した監査手順を設計し実行する。さらに、当監査法人の監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を得る。故意から生じている重大な虚偽記載を見つけられないリスクは、過失から生じるリスクの場合よりも重大である。その理由としては、故意が共謀、偽造、意図的な怠慢、虚偽表示、または内部統制の無視の可能性を含んでいることが挙げられる。
- ・当該状況下で適切な監査手順を策定するために、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかし、これは当会社の内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- ・使用される会計方針の適切性や、経営陣によりなされる会計見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣によるゴーイングコンサーン・ベースの会計基準の使用の適切性に関して判断するとともに、得られた監査証拠に基づいて、当会社がゴーイングコンサーンとして事業を継続する能力があるかに関して、重大な疑義が持たれるイベントまたは状況に関して重大な不確実性が存在するか否かを判断する。重大な不確実性が存在すると判断された場合、本財務書類の関連した開示に対して当監査法人の報告書において注意を促すか、開示が不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。当監査法人の判断は、監査報告書日までに得られる監査証拠に基づく。ただし、将来のイベントまたは状況が、ゴーイングコンサーン（事業継続）としての当会社の存続を終了せざるを得ない原因になる可能性がある。
- ・開示を含む本財務書類全体の表示、構成および内容を評価するとともに、本財務書類が公正な表示を達成するという点において、取引やイベントを表示しているか否かを評価する。

当監査法人は、数ある中でも特に、監査の計画範囲およびタイミング、ならびに重要な監査結果（当監査法人の監査中に特定された内部統制の重大な欠陥など）について取締役と情報交換する。

その他の法および規制上の報告

当監査法人は、法によって義務づけられている会計上およびその他の記録に関して、法の条項に従って同社が適正に記録していると考えている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
公認会計士および勅許会計士

シンガポール、2018年5月25日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE MEMBER OF GORDIAN CAPITAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED

For the financial year ended 31 December 2017

Report on the Audit of the Financial Statements

Our opinion

In our opinion, the accompanying financial statements of Gordian Capital Singapore Private Limited (the “Company”) are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act, Chapter 50 (the “Act”) and Financial Reporting Standards in Singapore (“FRSs”) so as to give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2017 and of the financial performance, changes in equity and cash flows of the Company for the year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Company comprise:

- the statement of comprehensive income for the financial year ended 31 December 2017;
- the balance sheet as at 31 December 2017;
- the statement of changes in equity for the financial year then ended;
- the statement of cash flows for the financial year then ended; and
- the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing (“SSAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities (" ACRA Code ") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

Other Information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Directors' Statement but does not include the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Management and Directors for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

PricewaterhouseCoopers LLP

Public Accountants and Chartered Accountants

Singapore, 25 May 2018

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。